

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	103 港区	00001	4010405001687	05 その他	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団				
(8)主たる事務所の住所	東京都	港区	六本木6丁目9番1号		
(9)主たる事務所の電話番号	03-6406-2195	(10)主たる事務所のFAX番号	03-3405-3797	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.tv-asahi.co.jp/fukushi/		(14)法人のメールアドレス	fukushi@tv-asahi.co.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和52年7月29日	(16)法人の設立登記年月日	昭和52年8月4日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	187,200
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
宮沢成実	元社会福祉法人東京都社会福祉協議会	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結時	2 無	1 有	2
岩崎浩三	特定非営利活動法人日本ソーシャルワーカー協会 理事	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
根本保	元株式会社ビーエス朝日 常勤監査役	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
岸田晟	一般社団法人日本民政文化協会 会長	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
東ちづる	女優、一般社団法人Get in touch 理事長	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
椎橋敏	元公益財団法人原田積善会 顧問	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
池上和子	赤坂アイ心理臨床センター代表、東北福祉大学特任准教授	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
是永一好	社会福祉法人朝日新聞厚生文化事業団 事務局長	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終結時	2 無	1 有	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	87,360	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
吉田慎一	1 理事長	平成29年6月14日	2 非常勤	平成29年6月14日	(株)テレビ朝日ホールディングス 代表取締役社長	2 無
	H29.6.14 ~ 平成31年6月定時評議員会終結時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		4 いずれも支給なし	2
香山敬三	2 業務執行理事		2 非常勤	平成29年6月14日	株式会社テレビ朝日 取締役経理局長	2 無
	H29.6.14 ~ 平成31年6月定時評議員会終結時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		4 いずれも支給なし	2
高橋利一	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月14日	福)至誠学舎立川至誠学園名誉学長、法政大学名誉教授	2 無
	H29.6.14 ~ 平成31年6月定時評議員会終結時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 理事報酬のみ支給	2
石野清治	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月14日	社会福祉法人同愛記念病院財団 顧問	1 有
	H29.6.14 ~ 平成31年6月定時評議員会終結時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 理事報酬のみ支給	2
山崎哲男	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月14日	日比谷見附法律事務所 弁護士、東京六本木ライオンズクラブ	2 無
	H29.6.14 ~ 平成31年6月定時評議員会終結時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 理事報酬のみ支給	1
三浦公嗣	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月14日	医学博士、慶応義塾大学病院臨床研究推進センター教授	1 有
	H29.6.14 ~ 平成31年6月定時評議員会終結時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 理事報酬のみ支給	2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	124,800	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
平田和子	平田和子税理士事務所 税理士	2 無	平成29年6月14日	H29.6.14 ~ 平成31年6月定時評議員会終結時	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	2
若穂井透	弁護士、元日本社会事業大学教授	2 無	平成29年6月14日	H29.6.14 ~ 平成31年6月定時評議員会終結時	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	8	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
		1/3

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称			
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組	中井貴恵朗読公演 絵本の読み聞かせの会	品川区、千葉県市川市
	自治対等と連携し女優中井貴恵さんの朗読講演「絵本の世界へようこそ」を実施	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	0
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕(円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

法人単位資金収支計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	170,000	292,289	-122,289	
	寄附金収入	25,000,000	29,461,538	-4,461,538	
	事業活動収入計（1）	25,170,000	29,753,827	-4,583,827	
	支出				
	人件費支出	1,285,915	8,213,041	-6,927,126	
	事業費支出	49,254,085	39,084,114	10,169,971	
	事務費支出	3,330,000	1,382,416	1,947,584	
	流動資産評価損等による資金減少額		0	0	
	その他の支出		0	0	
事業活動支出計（2）	53,870,000	48,679,571	5,190,429		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	-28,700,000	-18,925,744	-9,774,256		
整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計（5）	0	0	0		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	15,000,000	15,000,000	0	
	積立資産取崩収入		0	0	
	その他の活動収入計（7）	15,000,000	15,000,000	0	
	支出				
	基金積立資産支出		0	0	
積立資産支出	630,000	623,120	6,880		
その他の活動支出計（8）	630,000	623,120	6,880		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	14,370,000	14,376,880	-6,880		
予備費支出（10）	2,000,000		2,000,000		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-16,330,000	-4,548,864	-11,781,136		
前期末支払資金残高（12）	19,430,138	19,297,705	132,433		
当期末支払資金残高（11）+（12）	3,100,138	14,748,841	-11,648,703		

法人本部 資金収支計算書
 (自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受取利息配当金収入	170,000	292,289	-122,289	
	基本財産基金利子収入			0	
	助成事業基金利子収入	170,000	291,700	-121,700	
	その他財産利子収入		589	-589	
	寄附金収入	25,000,000	29,461,538	-4,461,538	
	経常経費寄附金収入	25,000,000	29,461,538	-4,461,538	
	寄附金収入			0	
事業活動収入計(1)		25,170,000	29,753,827	-4,583,827	
事業活動による収支	人件費支出	1,285,915	8,213,041	-6,927,126	
	役員報酬支出	700,000	424,320	275,680	
	職員給料支出	265,320	3,554,400	-3,289,080	
	職員賞与・諸手当支出	221,100	3,006,326	-2,785,226	
	職員賞与支出		2,049,200	-2,049,200	
	職員諸手当支出		957,126	-957,126	
	厚生福利費支出	99,495	161,254	-61,759	
	法定福利費支出		1,066,741	-1,066,741	
	事業費支出	49,254,085	39,084,114	10,169,971	
	業務委託費支出	20,992,000	19,430,883	1,561,117	
	旅費交通費支出	1,359,000	981,004	377,996	
	通信運搬費支出	121,000	211,737	-90,737	
	諸会合費支出	270,000	41,098	228,902	
	雑費支出	2,524,000	2,441,638	82,362	
	図書資料費支出	10,000	3,500	6,500	
	租税公課支出	1,000	5,400	-4,400	
	会場費支出	1,586,000	1,547,418	38,582	
	美術費支出	1,040,000	756,852	283,148	
	宣伝費支出	100,000		100,000	
	保険料支出	247,000	76,858	170,142	
	業務報酬(謝金)支出	4,670,000	3,471,135	1,198,865	
	助成金等支出	6,970,000	7,730,943	-760,943	
	その他雑支出			0	
	緊急援護活動支援費支出	2,000,000	648	1,999,352	
	西日本豪雨被災者支援		2,385,000	-2,385,000	
	人件費	7,364,085		7,364,085	
	事務費支出	3,330,000	1,382,416	1,947,584	
	旅費交通費支出	150,000	64,564	85,436	
	通信運搬費支出	80,000	60,808	19,192	
	需品費支出	850,000	567,617	282,383	
	図書資料費支出	300,000	151,692	148,308	
	諸会合費支出	150,000	154,820	-4,820	
	業務委託費支出	1,300,000	10,860	1,289,140	
雑費支出	500,000	372,055	127,945		
租税公課支出			0		
流動資産評価損等による資金減少額			0		
その他の支出			0		
事業活動支出計(2)		53,870,000	48,679,571	5,190,429	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		-28,700,000	-18,925,744	-9,774,256	
整備等による	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		0	0	0	
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	15,000,000	15,000,000	0	
	助成事業基金取崩収入	15,000,000	15,000,000	0	
	積立資産取崩収入	0	0	0	
	退職給付引当資産取崩収入			0	
	その他の活動収入計(7)	15,000,000	15,000,000	0	
	基金積立資産支出			0	
	積立資産支出	630,000	623,120	6,880	
退職給付引当資産支出	630,000	623,120	6,880		
その他の活動支出計(8)	630,000	623,120	6,880		
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		14,370,000	14,376,880	-6,880	
予備費支出(10)		2,000,000		2,000,000	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-16,330,000	-4,548,864	-11,781,136	
前期末支払資金残高(12)		19,430,138	19,297,705	132,433	
当期末支払資金残高(11) + (12)		3,100,138	14,748,841	-11,648,703	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	寄附金収益	29,461,538	28,123,776	1,337,762
	事業収益	0	0	0
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	29,461,538	28,123,776	1,337,762
	人件費	8,836,161	1,670,944	7,165,217
	事業費	39,084,114	55,517,593	-16,433,479
	事務費	1,382,416	1,738,266	-355,850
	基金組入額	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	サービス活動費用計（2）	49,302,691	58,926,803	-9,624,112
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）		-19,841,153	-30,803,027	10,961,874
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	292,289	1,939,892	-1,647,603
	その他のサービス活動外収益	0	0	0
	サービス活動外収益計（4）	292,289	1,939,892	-1,647,603
	有価証券売却損	0	0	0
	投資有価証券売却損	0	0	0
その他のサービス活動外費用	0	0	0	
サービス活動外費用計（5）	0	0	0	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）		292,289	1,939,892	-1,647,603
経常増減差額（7）=（3）+（6）		-19,548,864	-28,863,135	9,314,271
特別増減の部	特別収益計（8）	0	0	0
	特別費用計（9）	0	0	0
	特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	0	0
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）		-19,548,864	-28,863,135	9,314,271
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	19,297,705	38,160,840	-18,863,135
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	-251,159	9,297,705	-9,548,864
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	15,000,000	10,000,000	5,000,000
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）		14,748,841	19,297,705	-4,548,864

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人本部 事業活動計算書
 (自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	29,461,538	28,123,776	1,337,762
	寄附金収益			0
	経常経費寄附金収益	29,461,538	28,123,776	1,337,762
	事業収益			0
	その他の収益			0
	サービス活動収益計(1)	29,461,538	28,123,776	1,337,762
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	8,836,161	1,670,944	7,165,217
	役員報酬	424,320	449,280	-24,960
	職員給料	3,554,400	275,784	3,278,616
	職員賞与	2,049,200	160,362	1,888,838
	職員諸手当	957,126	73,444	883,682
	厚生福利費	161,254	9,830	151,424
	法定福利費	1,066,741	82,324	984,417
	退職給付費用	623,120	619,920	3,200
	事業費	39,084,114	55,517,593	-16,433,479
	業務委託費	19,430,883	25,430,481	-5,999,598
	旅費交通費	981,004	1,280,556	-299,552
	通信運搬費	211,737	178,992	32,745
	諸会合費	41,098	130,108	-89,010
	雑費	2,441,638	3,893,095	-1,451,457
	図書資料費	3,500		3,500
	租税公課	5,400	5,400	0
	会場費	1,547,418	1,485,419	61,999
	美術費	756,852	623,268	133,584
	宣伝費			0
	保険料	76,858	99,758	-22,900
	業務報酬費	3,471,135	3,558,250	-87,115
	助成金等費	7,730,943	11,699,479	-3,968,536
	緊急援護活動支援費	648		648
	西日本豪雨被災者支援費	2,385,000		2,385,000
	人件費		7,132,787	-7,132,787
	事務費	1,382,416	1,738,266	-355,850
	旅費交通費	64,564	40,116	24,448
	通信運搬費	60,808	55,132	5,676
	需品費	567,617	631,583	-63,966
	図書資料費	151,692	238,092	-86,400
	諸会合費	154,820	137,180	17,640
	業務委託費	10,860	298,540	-287,680
	雑費	372,055	337,623	34,432
	租税公課			0
	広報費			0
基金組入額			0	
減価償却費			0	
	サービス活動費用計(2)	49,302,691	58,926,803	-9,624,112
	サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-19,841,153	-30,803,027	10,961,874
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	292,289	1,939,892	-1,647,603
	基本財産基金利子収入			0
	助成事業基金利子収入	291,700	1,939,015	-1,647,315
	その他財産収入	589	877	-288
その他のサービス活動外収益			0	
	サービス活動外収益計(4)	292,289	1,939,892	-1,647,603
費用				
有価証券売却損			0	
投資有価証券売却損			0	
その他のサービス活動外費用			0	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	292,289	1,939,892	-1,647,603
	経常増減差額(7) = (3) + (6)	-19,548,864	-28,863,135	9,314,271
特別増減	特別収益計(8)	0	0	0

増減の部	費用 特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	0	0
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	-19,548,864	-28,863,135	9,314,271
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	19,297,705	38,160,840	-18,863,135
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	-251,159	9,297,705	-9,548,864
	基本金取崩額 (14)			0
	その他の積立金取崩額 (15)	15,000,000	10,000,000	5,000,000
	助成事業基金取崩額	15,000,000	10,000,000	5,000,000
	その他の積立金積立額 (16)			0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	14,748,841	19,297,705	-4,548,864

法人単位貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,088,249	31,104,210	-16,015,961	流動負債	339,408	463,145	-123,737
現金預金	14,867,169	30,847,289	-15,980,120	事業未払金	216,158	336,631	-120,473
仮払金	221,080	256,921	-35,841	預り金	0	4,084	-4,084
				職員預り金	123,250	122,430	820
固定資産	956,966,480	960,000,000	-3,033,520	固定負債	11,966,480	11,343,360	623,120
基本財産	100,000,000	100,000,000	0	退職給付引当金	11,966,480	11,343,360	623,120
決済性普通預金	100,000,000	100,000,000	0	負債の部合計	12,305,888	11,806,505	499,383
その他の固定資産	856,966,480	860,000,000	-3,033,520				
基金積立資産	845,000,000	860,000,000	-15,000,000	基本金	100,000,000	100,000,000	0
退職給付引当資産	11,966,480		11,966,480	基本財産	100,000,000	100,000,000	0
				基金	845,000,000	860,000,000	-15,000,000
				助成事業基金	845,000,000	860,000,000	-15,000,000
				国庫補助金等特別積立金			0
				その他の積立金			0
				次期繰越活動増減差額	14,748,841	19,297,705	-4,548,864
				(うち当期活動増減差額)	-19,548,864	-28,863,135	9,314,271
				純資産の部合計	959,748,841	979,297,705	-19,548,864
資産の部合計	972,054,729	991,104,210	-19,049,481	負債及び純資産の部合計	972,054,729	991,104,210	-19,049,481

法人本部 貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,088,249	31,104,210	-16,015,961	流動負債	339,408	463,145	-123,737
現金預金	14,867,169	30,847,289	-15,980,120	事業未払金	216,158	336,631	-120,473
仮払金	221,080	256,921	-35,841	預り金		4,084	-4,084
				職員預り金	123,250	122,430	820
固定資産	956,966,480	960,000,000	-3,033,520	固定負債	11,966,480	11,343,360	623,120
基本財産	100,000,000	100,000,000	0	退職給付引当金	11,966,480	11,343,360	623,120
決済性普通預金	100,000,000	100,000,000	0	負債の部合計	12,305,888	11,806,505	499,383
その他の固定資産	856,966,480	860,000,000	-3,033,520				
基金積立資産	845,000,000	860,000,000	-15,000,000	純資産の部			
退職給付引当資産	11,966,480		11,966,480	基本金	100,000,000	100,000,000	0
				基本財産	100,000,000	100,000,000	0
				基金	845,000,000	860,000,000	-15,000,000
				助成事業基金	845,000,000	860,000,000	-15,000,000
				国庫補助金等特別積立金			0
				その他の積立金			0
				次期繰越活動増減差額	14,748,841	19,297,705	-4,548,864
				(うち当期活動増減差額)	-19,548,864	-28,863,135	9,314,271
				純資産の部合計	959,748,841	979,297,705	-19,548,864
資産の部合計	972,054,729	991,104,210	-19,049,481	負債及び純資産の部合計	972,054,729	991,104,210	-19,049,481

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

（1）引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち当会計年度までに負担すべき額を見積もり計上する。

（2）消費税等の取り扱い

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

（1）法人全体の財務諸表

①資金収支計算書（会計基準省令第1号1様式）②事業活動計算書（会計基準省令第2号1様式）③貸借対照表（会計基準省令第3号1様式）

（2）社会福祉事業における拠点区分の財務諸表

①拠点区分資金収支計算書（会計基準省令第1号4様式）②拠点区分事業活動計算書（会計基準省令第2号4様式）③拠点区分貸借対照表（会計基準省令第3号4様式）

（3）事業区分が1つのため会計基準省令第1号2様式、会計基準省令第2号2様式、会計基準省令第3号2様式の作成を省略

（4）拠点区分が1つのため会計基準省令第1号3様式、会計基準省令第2号3様式、会計基準省令第3号3様式の作成を省略

（5）拠点区分におけるサービス区分の内訳

①社会福祉事業区分

1) 法人本部事業区分

ア 児童福祉事業サービス区分

イ 高齢者福祉事業サービス区分

ウ 障がい者福祉事業サービス区分

エ 母子福祉事業サービス区分

オ その他事業サービス区分

カ 本部会計サービス区分

3. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金(決済用預金)	100,000,000	0	0	100,000,000
合計	100,000,000	0	0	100,000,000

4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 災害被災者支援義援金

西日本豪雨災害被災者に対する以下の義援金を広島県、愛媛県、岡山県へ寄託した。

- ① テレビ朝日ドラえもん募金西日本豪雨災害被災者支援として
83,135,000 円（預り金収入） 83,135,000 円（預り金支出）
- ② 西日本豪雨被災者支援として
2,385,000 円（寄付金収入） 2,385,000 円（事業費支出）

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的	取得価格	減価償却類型額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	手元金有高		運転資金			504,649
普通預金	三井住友銀行東京営業部他		運転資金			14,055,855
当座預金	ゆうちょ銀行		運転資金			306,665
小計						14,867,169
仮払金	次年度児童・母子福祉事業費		使途が社会福祉事業等に限定			211,080
	次年度本部会計		上記以外			10,000
小計						221,080
流動資産 合計						15,088,249
2 固定資産						
(1)基本財産						
決済性普通預金	三井住友銀行東京営業部					100,000,000
基本財産 合計						100,000,000
(2)その他の固定資産						
基金積立資産						
	定期預金 大和ネクスト銀行ベンテン支店		定款第1条に定める助成事業の原資			300,000,000
	金銭信託 三井住友信託銀行本店営業部		定款第1条に定める助成事業の原資			500,000,000
	当座預金 三井住友銀行東京営業部		定款第1条に定める助成事業の原資			31,000,000
	普通預金 三井住友銀行東京営業部他		定款第1条に定める助成事業の原資			14,000,000
小計						845,000,000
退職給付引当資産	三井住友銀行東京営業部		職員退職金の財源			11,966,480
その他の固定資産合計						856,966,480
固定資産合計						956,966,480
資産合計						972,054,729
II 負債の部						
1 流動負債						
職員預り金	給与所得に対する税金等					123,250
事業未払金	事業活動に伴う費用等未払額					216,158
流動負債 合計						339,408
2 固定負債						
退職給付引当金	規定に基づく職員退職金の期末要支給額					11,966,480
固定負債合計						11,966,480
負債合計						12,305,888
差引純資産						959,748,841

基本金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団

(単位：円)

区分並びに組入れおよび取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳
		法人本部
前年度末残高		
第一号基本金	100,000,000	100,000,000
第二号基本金		
第三号基本金		
第一号基本金	当期組入れ額	
	計	
	当期取崩額	
	計	
第二号基本金	当期組入れ額	
	計	
	当期取崩額	
	計	
第三号基本金	当期組入れ額	
	計	
	当期取崩額	
	計	
当期末残高		
第一号基本金	100,000,000	100,000,000
第二号基本金		
第三号基本金		

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団

法人本部拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	11,343,360	623,120	0	0	11,966,480	
計	11,343,360	623,120	0	0	11,966,480	

(注)

1、引当金明細書には引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び、期首残高の明細を記載する。

2、目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3、都道府県共済会又は、法人独自の退職給付制度において、職員の転職または、拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が生じた場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

勘定科目	サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
	本部会計	児童福祉事業	母子福祉事業	障がい者福祉事業	高齢者福祉事業	その他事業費			
<事業活動による収入>									
受取利息配当金収入	292,289	0	0	0	0	0	292,289		292,289
基本財産基金利子収入	0	0	0	0	0	0	0		0
助成事業基金利子収入	291,700	0	0	0	0	0	291,700		291,700
その他財産利子収入	589	0	0	0	0	0	589		589
事業収入	0	0	0	0	0	0	0		0
寄附金収入	24,076,538	1,100,000	0	1,900,000	0	2,385,000	29,461,538		29,461,538
経常経費寄附金収入	24,076,538	1,100,000	0	1,900,000	0	2,385,000	29,461,538		29,461,538
寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0		0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0		0
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	0	0	0	0		0
事業活動収入 計 (1)	24,368,827	1,100,000	0	1,900,000	0	2,385,000	29,753,827		29,753,827
<事業活動による支出>									
人件費支出	690,397	2,673,594	229,217	2,986,836	808,249	824,748	8,213,041		8,213,041
役員報酬支出	424,320	0	0	0	0	0	424,320		424,320
職員給料支出	121,425	1,220,101	104,604	1,363,049	368,846	376,375	3,554,400		3,554,400
職員賞与・諸手当支出	102,701	1,031,966	88,474	1,152,873	311,971	318,341	3,006,326		3,006,326
職員賞与支出	70,003	703,419	60,307	785,832	212,649	216,990	2,049,200		2,049,200
職員諸手当支出	32,698	328,547	28,167	367,041	99,322	101,351	957,126		957,126
特別手当	8,780	88,219	7,563	98,555	26,669	27,214	257,000		257,000
住宅手当	11,847	119,044	10,206	132,992	35,988	36,723	346,800		346,800
調整手当	10,331	103,803	8,899	115,965	31,381	32,021	302,400		302,400
時間外手当	425	4,265	366	4,765	1,289	1,316	12,426		12,426
休日勤務手当	1,315	13,216	1,133	14,764	3,995	4,077	38,500		38,500
厚生福利費	41,951	421,527	36,139	470,914	127,432	130,032	1,227,995		1,227,995
厚生福利費 通勤定期券等	5,508	55,353	4,746	61,838	16,734	17,075	161,254		161,254
法定福利費	36,443	366,174	31,393	409,076	110,698	112,957	1,066,741		1,066,741
厚生年金保険料	21,659	217,641	18,659	243,140	65,795	67,138	634,032		634,032
雇用保険料	1,927	19,356	1,659	21,624	5,852	5,971	56,389		56,389
介護保険料	1,378	13,840	1,187	15,462	4,184	4,269	40,320		40,320
健康保険料	11,479	115,337	9,888	128,850	34,867	35,579	336,000		336,000
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0		0
事業費支出	0	13,890,745	1,190,904	15,518,192	4,199,281	4,284,992	39,084,114		39,084,114
業務委託費支出	0	7,883,135	748,548	10,000,000	432,000	367,200	19,430,883		19,430,883
旅費交通費支出	0	700,662	64,680	139,244	74,592	1,826	981,004		981,004
通信運搬費支出	0	94,180	29,142	53,050	14,971	20,394	211,737		211,737
諸会合費支出	0	41,098	0	0	0	0	41,098		41,098
雑費支出	0	467,615	306,676	25,765	131,658	1,509,924	2,441,638		2,441,638
図書資料費支出	0	3,500	0	0	0	0	3,500		3,500
租税公課支出	0	400	0	5,000	0	0	5,400		5,400
会場費支出	0	1,511,838	35,580	0	0	0	1,547,418		1,547,418
美術費支出	0	0	0	5,400	751,452	0	756,852		756,852
宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	0		0
保険料支出	0	38,762	6,278	31,818	0	0	76,858		76,858
業務報酬(謝金)支出	0	776,527	0	0	2,694,608	0	3,471,135		3,471,135
助成金等支出	0	2,373,028	0	5,257,915	100,000	0	7,730,943		7,730,943
その他雑支出	0	0	0	0	0	0	0		0
緊急援護活動支援費支出	0	0	0	0	0	648	648		648
西日本豪雨被災者支援	0	0	0	0	0	2,385,000	2,385,000		2,385,000
事務費支出	1,382,416	0	0	0	0	0	1,382,416		1,382,416
旅費交通費支出	64,564	0	0	0	0	0	64,564		64,564
出張旅費支出	36,035	0	0	0	0	0	36,035		36,035
交通費支出	28,529	0	0	0	0	0	28,529		28,529
通信運搬費支出	60,808	0	0	0	0	0	60,808		60,808
需品費支出	567,617	0	0	0	0	0	567,617		567,617
図書資料費支出	151,692	0	0	0	0	0	151,692		151,692
諸会合費支出	154,820	0	0	0	0	0	154,820		154,820
諸会合費支出	17,820	0	0	0	0	0	17,820		17,820
諸会費支出	137,000	0	0	0	0	0	137,000		137,000
業務委託費支出	10,860	0	0	0	0	0	10,860		10,860
雑費支出	372,055	0	0	0	0	0	372,055		372,055
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0		0
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	0	0	0	0		0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0		0
事業活動支出 計 (2)	2,072,813	16,564,339	1,420,121	18,505,028	5,007,530	5,109,740	48,679,571		48,679,571
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	22,296,014	△ 15,464,339	△ 1,420,121	△ 16,605,028	△ 5,007,530	△ 2,724,740	△ 18,925,744		△ 18,925,744
<施設整備等による収入>									
施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0	0	0		0
<施設整備等による支出>									
施設整備等支出計 (5)	0	0	0	0	0	0	0		0
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0	0	0	0	0		0
<その他の活動による収入>									
基金積立資産取崩収入	15,000,000	0	0	0	0	0	15,000,000		15,000,000
助成事業基金取崩収入	15,000,000	0	0	0	0	0	15,000,000		15,000,000
積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0		0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0		0
その他の活動による収入	0	0	0	0	0	0	0		0
その他の活動収入 計 (7)	15,000,000	0	0	0	0	0	15,000,000		15,000,000
<その他の活動による支出>									
基金積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0		0
積立資産支出	623,120	0	0	0	0	0	623,120		623,120
退職給付引当資産支出	623,120	0	0	0	0	0	623,120		623,120
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0	0		0
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0	0		0
その他の活動支出 計 (8)	623,120	0	0	0	0	0	623,120		623,120
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	14,376,880	0	0	0	0	0	14,376,880		14,376,880
予備費支出 (10)	0	0	0	0	0	0	0		0
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	36,672,894	△ 15,464,339	△ 1,420,121	△ 16,605,028	△ 5,007,530	△ 2,724,740	△ 4,548,864		△ 4,548,864
前期末 支払資金残高 (12)	19,297,705	0	0	0	0	0	19,297,705		19,297,705
当期末 支払資金残高 (11) + (12)	55,970,599	△ 15,464,339	△ 1,420,121	△ 16,605,028	△ 5,007,530	△ 2,724,740	14,748,841		14,748,841

	勘定科目	サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
		本部会計	児童福祉事業	母子福祉事業	障がい者福祉事業	高齢者福祉事業	その他事業			
収益	寄附金収益	24,076,538	1,100,000	0	1,900,000	0	2,385,000	29,461,538		29,461,538
	寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0		0
	経常経費寄附金収益	24,076,538	1,100,000	0	1,900,000	0	2,385,000	29,461,538		29,461,538
	事業収益	0	0	0	0	0	0	0		0
	その他の収益	0	0	0	0	0	0	0		0
	サービス活動収益計(1)	24,076,538	1,100,000	0	1,900,000	0	2,385,000	29,461,538		29,461,538
費用	人件費	1,313,517	2,673,594	229,217	2,986,836	808,249	824,748	8,836,161		8,836,161
	役員報酬	424,320	0	0	0	0	0	424,320		424,320
	職員給料	121,425	1220101	104,604	1,363,049	368,846	376,375	3,554,400		3,554,400
	職員賞与	70,003	703419	60,307	785,832	212,649	216,990	2,049,200		2,049,200
	職員諸手当	32,698	328,547	28,167	367,041	99,322	101,351	957,126		957,126
	特別手当	8,780	88,219	7,563	98,555	26,669	27,214	257,000		257,000
	住宅手当	11,847	119,044	10,206	132,992	35,988	36,723	346,800		346,800
	調整手当	10,331	103,803	8,899	115,965	31,381	32,021	302,400		302,400
	時間外手当	425	4,265	366	4,765	1,289	1,316	12,426		12,426
	休日勤務手当	1,315	13,216	1,133	14,764	3,995	4,077	38,500		38,500
	厚生福利費	5,508	55,353	4,746	61,838	16,734	17,075	161,254		161,254
	通勤交通費、健康診断	5,508	55,353	4,746	61,838	16,734	17,075	161,254		161,254
	法定福利費	36,443	366,174	31,393	409,076	110,698	112,957	1,066,741		1,066,741
	厚生年金保険料	21,659	217,641	18,659	243,140	65,795	67,138	634,032		634,032
	雇用保険料	1,927	19,356	1,659	21,624	5,852	5,971	56,389		56,389
	介護保険料	1,378	13,840	1,187	15,462	4,184	4,269	40,320		40,320
	健康保険料	11,479	115,337	9,888	128,850	34,867	35,579	336,000		336,000
	退職給付費用	623,120	0	0	0	0	0	623,120		623,120
	事業費	0	13,890,745	1,190,904	15,518,192	4,199,281	4,284,992	39,084,114		39,084,114
	業務委託費	0	7,883,135	748,548	10,000,000	432,000	367,200	19,430,883		19,430,883
	旅費交通費	0	700,662	64,680	139,244	74,592	1,826	981,004		981,004
	通信運搬費	0	94,180	29,142	53,050	14,971	20,394	211,737		211,737
	諸会合費	0	41,098	0	0	0	0	41,098		41,098
	雑費	0	467,615	306,676	25,765	131,658	1,509,924	2,441,638		2,441,638
	図書資料費	0	3,500	0	0	0	0	3,500		3,500
	租税公課	0	400	0	5,000	0	0	5,400		5,400
	会場費	0	1,511,838	35,580	0	0	0	1,547,418		1,547,418
	美術費	0	0	0	5,400	751,452	0	756,852		756,852
	宣伝費	0	0	0	0	0	0	0		0
	保険料	0	38,762	6,278	31,818	0	0	76,858		76,858
	業務報酬費	0	776,527	0	0	2,694,608	0	3,471,135		3,471,135
	助成金等費	0	2,373,028	0	5,257,915	100,000	0	7,730,943		7,730,943
	緊急援護活動支援費	0	0	0	0	0	648	648		648
	西日本豪雨被災者支援費	0	0	0	0	0	2,385,000	2,385,000		2,385,000
	事務費	1,382,416	0	0	0	0	0	1,382,416		1,382,416
	旅費交通費	64,564	0	0	0	0	0	64,564		64,564
	通信運搬費	60,808	0	0	0	0	0	60,808		60,808
	需品費	567,617	0	0	0	0	0	567,617		567,617
	図書資料費	151,692	0	0	0	0	0	151,692		151,692
	諸会合費	154,820	0	0	0	0	0	154,820		154,820
	諸会合費	17,820	0	0	0	0	0	17,820		17,820
	諸会費	137,000	0	0	0	0	0	137,000		137,000
	業務委託費	10,860	0	0	0	0	0	10,860		10,860
雑費	372,055	0	0	0	0	0	372,055		372,055	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0		0	
広報費	0	0	0	0	0	0	0		0	
基金組入額	0	0	0	0	0	0	0		0	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0		0	
	サービス活動費用計(2)	2,695,933	16,564,339	1,420,121	18,505,028	5,007,530	5,109,740	49,302,691		49,302,691
	サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	21,380,605	-15,464,339	-1,420,121	-16,605,028	-5,007,530	-2,724,740	-19,841,153		-19,841,153
収益	受取利息配当金収益	292,289	0	0	0	0	0	292,289		292,289
	基本財産基金利子収入	0	0	0	0	0	0	0		0
	助成事業基金利子収入	291,700	0	0	0	0	0	291,700		291,700
	その他財産収入	589	0	0	0	0	0	589		589
	その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	0	0	0		0
	サービス活動外収益計(4)	292,289	0	0	0	0	0	292,289		292,289
費用	有価証券売却損	0	0	0	0	0	0	0		0
	投資有価証券売却損	0	0	0	0	0	0	0		0
	その他のサービス活動外費用	0	0	0	0	0	0	0		0
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	292,289	0	0	0	0	0	292,289		292,289
	経常増減差額(7) = (3) + (6)	21,672,894	-15,464,339	-1,420,121	-16,605,028	-5,007,530	-2,724,740	-19,548,864		-19,548,864
収益								0		0
								0		0
	特別収益計(8)	0	0	0	0	0	0	0		0
費用								0		0
	特別費用計(9)	0	0	0	0	0	0	0		0
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	0	0	0	0	0	0	0		0
	当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	21,672,894	-15,464,339	-1,420,121	-16,605,028	-5,007,530	-2,724,740	-19,548,864		-19,548,864
	前期繰越活動増減差額(12)	19,297,705	0	0	0	0	0	19,297,705		19,297,705
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	40,970,599	-15,464,339	-1,420,121	-16,605,028	-5,007,530	-2,724,740	-251,159		-251,159
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0		0
	基金取崩額(15)	15,000,000	0	0	0	0	0	15,000,000		15,000,000
	助成事業基金取崩額	15,000,000	0	0	0	0	0	15,000,000		15,000,000
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	0		0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0	0		0
	次期繰越活動増減差額(18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	55,970,599	-15,464,339	-1,420,121	-16,605,028	-5,007,530	-2,724,740	14,748,841		14,748,841

寄附金収益明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団

(単位：円)

寄付者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳
					法人本部
その他	経常	42	29,461,538	0	29,461,538
区分小計		42	29,461,538	0	29,461,538
合計		42	29,461,538	0	29,461,538

(注)

- 1、寄付者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
- 2、「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と寄附金の種類がわかるように記入すること。
- 3、「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする

積立金・積立資産明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団

法人本部拠点区分

積立金

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
基金積立金	860,000,000	0	15,000,000	845,000,000	
計	860,000,000	0	0	845,000,000	

積立資産

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	11,343,360	623,120	0	11,966,480	退職給付引当金に対応
基金積立資産	860,000,000	0	15,000,000	845,000,000	
計	871,343,360	623,120	15,000,000	856,966,480	

- 1、積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 2、退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。